

許せんせん!

農協・農業委員会つぶし



「企業が一番活躍しやすい国づくり」をめざす安倍内閣。TPP妥結を前提にした農業への企業参入や米減反廃止などと一体で農協や農業委員会つぶしに乗り出しています。

日本共産党

安倍内閣は6月、農業委員会、農業生産法人、農協の見直しを「セットで断行する」方針を打ち出しました。農業・農地への企業進出を最優先し、家族農業中心の戦後の農政のあり方を根本からくつがえす内容です。

農業・農村の関係者から「現場の実態を無視した暴論」「TPP反対の声を抑えるのがねらいか」と批判が出るのは当然です。力を合わせてこの暴走をやめさせようではありませんか。

家族農業中心の

安倍農政

農政の基本をくつがえす

農 協

農協の多くが経営破たん、農家はバラバラに

- 信用・共済事業を農協から分離し、農林中金・全共連に移管する――信用・共済を含めて総合事業で成り立ってきた農協の多くが破たんするのは必至です。
- 農協中央会制度を廃止し、全農を株式会社化する――TPP反対など農民の声の全国的結集を弱め、協同組合としての全国的連携を困難にします。
- 准組合員の事業利用を制限する――農協の事業基盤を弱体化させるとともに過疎地域などでは住民のライフラインの崩壊につながります。

農業委員会

「農家の代表機関」から、農政の下請け機関へ

- 委員の公選制を廃止し、市町村長の任命制にする。意見の公表、建議などを法律業務から除外する。都道府県農業会議・全国農業会議所を廃止する――
- 「農家の代表機関」という基本的性格を失い、農家の声を農政に届ける役割も否定され、農政の下請け機関に変質させられます。

農業生産法人

企業の農地取得の道を大幅に広げる

- 農地を所有できる農業生産法人の要件を、役員の「過半数」が農作業に従事とされていたのを「1人以上」にするなど、大幅に緩和する――
- 外資をふくめた農外企業の農地支配の道が大幅に広がります。地域の共同資源である農地がもうけの手段とされ、地域農業や農地が荒廃するのは必至です。

大多数の農家が 農業に励める農政こそ

今年、国連が定めた「国際家族農業年」です。食料の安定供給や農業の多面的機能の発揮には大小多様な農家の存在が欠かせません。その点でも、農業委員会や農協の果たすべき役割はますます大事です。

日本共産党は大多数の農家が安心して農業に励める農政の実現をめざします。農業を国の基幹産業に位置づけ、適切な国境措置や欧米並みの価格・所得補償、新規就農者支援の充実に力をつくします。



2014年7月号外
発行●日本共産党中央委員会

〒151-8586東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 TEL 03-3403-6111(大代表)
ホームページ <http://www.jcp.or.jp> メール info@jcp.or.jp